

## 後期ローマ帝国における 負担 *munera* 免除特権をめぐる

浦野 聡

はじめに

ローマ帝国が三世紀以降、財政至上主義の関心から、臣民をそれぞれの身分や職業に緊縛し、それぞれに固有の負担 *munera* (以下 *m.*) を義務づけて、「強制国家」とも言うべき体制を作る一方、元老院議員や高官など最富裕層には、その圧力に押されて負担免除特権 *immunitas* (*vacatio; excusatio*) を与え、都市、ひいては自らの行財政基盤を危うくしていった、という説は長らく有力であった。そしてこの説においては、次第に精緻・輻輳の度合いを強めて古代の都市的社會の強制化を促していく諸負担義

務に対して、それらからの免除特権は、自らの政策に矛盾し、きたるべき中世の農村的諸権力に政治的・経済的基盤を与えるものとして、帝国の存続にとっては否定的意義を持つものとしか考えられてこなかったのである。これに対し、最近では、後期帝国が身分緊縛に依拠していたとする通説の核心が実証的に論駁されると同時に、帝国は、少なくとも臣民のうち、支配階層には、職務や負担の義務づけによるばかりでなく、それらに付随する威信の獲得や権力の分有を許し、またそれらを遂行する毎に報奨として諸特権を認めることによって行財政的・政治的需要を満たしていたという側面が注目されるようになってきた。すなわち、租税を含めた諸負担が最低限維持されなければ帝国が存続

しえなかったのは当然としても、負担の義務づけによる需要充足ばかりではない、むしろ、支配層に対する威信・特権の付与による需要充足の側面にも積極的に目を向けるべきとする指摘がなされるにいたったのである。

筆者は、以下では、主要な特権でありながら、上述のごとく、従来、帝国の需要充足の阻害要因としか考えられてこなかった諸負担からの免除特権を取り上げ、それが後期帝国の行財政的・政治的需要充足にとって持った意味、そして後期帝国の国制Ⅱ権力構造の統合・維持に果たした役割を具体的に明らかにしてみたい。

## I 負担免除特権の発展の枠組みと論点の確定

ところで、負担免除特権については、幅広い視野でそれを扱った最近のF・ミラーの論考が共和政期以降四世紀中葉までの発展を大胆にかつ要領よくあとづけており、本稿の関心にとって貴重な示唆を与えてくれる<sup>③</sup>。しかし、なお幾つかの重要な問題を論じ残しているの、ここでは、彼の説を瞥見することにより、論点を一層明確にしてみたい。

さて、彼は、免除特権の発展について、紀元二〜四世紀中葉の碑文・パピルス・法史料の検討から、およそ次の三点を指摘した。すなわち、①元首政期における負担免除特

権は、ローマに対する功績があった者や公務に服している者に対し、それぞれの事情を慎重に勘案して個別的に与えられるものであった、②これに對し、兵士・官吏ら、帝国のための勤務者の重要性が増大するにつれ、彼らに対する報奨として、二世紀以降 *perfectionis* や *sepius* 等の名誉称号が、次いで三世紀末以降には、各称号に對應した負担免除特権が、いずれも退役の際、組織的かつ包括的に与えられることになった、③しかしこの種の免除特権の出現は、即座に、有産者による特権の合法的な獲得と、非合法的僭称の広範な拡大を生み出したので、もともと有産層の奉仕に依存していた都市の需要充足に深刻な打撃を与え、ひいては帝国に有産層と都市双方の要求の調整という解決不能な課題をつきつけた、という三点である。

筆者には①と②はいずれも、説得的かつ示唆的な指摘であるように思われる。彼は、様々な退役官吏の名誉称号に結びつけられた免除特権に初めて言及する三世紀末のパピルスや法史料 (*P.Oxy. 1204; C.I. 10.48.1, 2*等) を、妥当な解釈に基づき、免除特権制度の発展の枠組みの中に整合的に位置づけてみせ、それによって、帝国が、以後、かかる組織化された特権の賦与と、それによる有産者に対する勤務・奉仕への動機づけにより、自らの将来にわたる行財政需要を確保する可能性を得たということを正当にも示唆したの

である。しかしそうした示唆にもかかわらず、彼は、③の指摘にあるように、結局は従来説どおり、免除特権の否定の意味を強調しつつ、四世紀後半以降のその発展をあとづけることを止めてしまう。どうやら彼は、四世紀中葉までの若干の史料 (Libanius Or. 18.146f.; CT 12.1.5:27; 42) に、都市の本来的需要供給者たる有産層 (特に都市参事会員 curiales) による負担免除特権獲得・僭称の拡大という事態が描かれていることをほとんど唯一の根拠に、免除特権は、その組織的賦与が始まった当初から都市の需要充足に著しい障害をもたらしたと考え、それゆえその国制上の意義など探るまでもないとみなしているらしいのである。

しかし、こうした彼の推論はア・プリオリであり、にわかには受入れがたい。というのも、彼は、帝政後期の有産者による負担免除特権の獲得・僭称が、都市の行財政需要の充足にとって本質的な支障とはならなかったという、ありうべき可能性を全く考慮していないからである。そうした可能性として、理論上、二つの場合が考えられる。すなわち、都市の需要が、義務的負担維持によってではなく自発的な贈与や奉仕によって賄われていたという場合と、それが義務的負担維持によって賄われていたけれども、特に都市存続に不可欠な負担は、免除特権の対象とはされなかったという場合であるが、当時いずれが現実のものであった

としても不思議ではない。少なくとも帝政前期に有産者の自発的贈与・奉仕が現実には都市の多くの需要を賄っていたことは周知の事実であるし、また、帝政後期全般を通じて免除対象となる負担がなんらかの限定や変更を受けていたことは法典に明らかだからである<sup>7)</sup>。帝政後期について、かかる可能性が実証されるならば、彼の③の指摘はその論拠を失う。そして我々は、むしろ彼の①②の指摘からの示唆に従って、帝政後期の免除特権の肯定的・積極的側面に注目し、特権がその獲得者や僭称者にいかなる動機づけを行い、その結果、彼らをして帝国の需要充足や機能にいかん貢献せしめたのかといった点を解明することで、彼や従来説とは全く異なる新しい後期帝国国制像を描きうるかもしれないのである。

ところでその一方、たとえばかかる可能性が否定されて、彼が言うように都市の需要充足が危機に瀕したことが明らかになったとしても、なお、彼の行わなかった、免除特権の積極的意義の探究は必要であろう。すなわち、都市を危機に陥れた免除特権の組織化と有産者によるその獲得・僭称は、帝国に対しては、都市から奪った人材と、彼らが果たすなんらかの機能を保証することによって、帝国が、失われた都市の機能を補完したり、あるいはそれなしで済ませうる、新しい有効な行財政・政治上の需要充足のメカニ

ズムを作することを許したかもしれないからである。かかる観点の導入は、特権が果たした役割を、少なくとも彼よりは積極的に評価させる糸口となりうるだろう。

以上ミラー説の予備的検討から本稿の論点は一層明確になったものと思われる。すなわち、まず、有産者の獲得・僭称しうる特権が、いかなる性質の負担からの免除を定めているかを確定し、それらの免除が、帝政後期の都市の需要充足や機能にどの程度の支障をもたらしたかを、有産者の自発的貢献や帝国の政策の影響も十分勘案しながら検討すること、次いで、負担免除特権が、その獲得者にいかなる動機づけを行い、その結果、彼らをして帝国や都市の需要充足にいかなる貢献を成さしめたのかを検討することである。これらの検討により、負担免除特権が後期帝国国制の存立に果たした役割を評価してみたい。

## II 帝政後期における負担免除特権の特質と その都市への影響

帝政後期において、都市の有産者、とりわけ富裕者が競って獲得・僭称しようとしていたのは、主に、元老院議員の爵位(*illustres, spectabiles, clarissimi*)や帝国官吏の退役称号(*ex comitibus, ex vicariis, ex proximis, ex agentibus*

史苑(第五六巻二号)

等)であった。<sup>⑧</sup>そうした爵位や称号に伴う免除特権の内容を定めた立法を時代順に整理したものが次頁の表である。

この表から即座に読み取りうるのは、免除対象となったのが、公共建築(*opera*)や軍馬供出(*representatio equorum*)など具体的に挙げられる幾つかの場合を除けば、通例、全負担体系の低位区分を構成する負担群(類型)、すなわち、「市民(都市)の負担(*m. civilia (civitatis, municipalia)*)」、「参事会員の負担(*m. curialia*)」、「下級の負担(*m. sordida*)」、「臨時の負担(*m. extraordinaria*)」のいずれかだったという事実である。これらからの免除は、具体的にはいかなる性格の負担からの免除を意味したであろうか。

まず「市民(都市)の負担」と「参事会員の負担」について。「市民(都市)の負担」という語句は、三、四世紀初頭の多くの法学者によって、後見*tutela*など若干の「私的な負担(*m. privata*)」以外の、全ての市民的負担<sup>⑨</sup>「公共的負担(*m. publica*)」と同義に用いられていた。ところが、最近A・J・B・シルクスが指摘したように、この語句の属格形が「免除」に付せられ、「公共的負担の免除(*vacatio (immunitas) munerum publicorum*)」となった場合、それは、当然予期されるような「私的負担以外の全ての負担の免除」を意味しなかった。すなわち、例えば三世紀前半の一法文*CI.10.41.3(a.222-235)*が「公共的負担

表 負担免除特権一覧

年代	免除項目	対象者	法文	年代	撤回項目	法文
e4c.	市	senator	D. 50. 1. 22. 5			
e4c.	市	senator	D. 50. 1. 23. pr.			
314	下	p. 子孫	CT. 6. 35. 1			
315	馬税	p.	CT. 6. 35. 2			
319	市	p. 子孫	CT. 6. 35. 3			
321	下	p.	CT. 6. 35. 4			
328	負担	p.	CT. 6. 35. 5			
346	下・臨	senator	Cl. 12. 1. 4 (E)			
354	参	p.	CT. 6. 27. 1 (E)			
361	{ 宿舎提供 食糧調達 公共建築 }	senator	{ CT. 7. 8. 1 (E) CT. 11. 15. 1 (E) CT. 15. 1. 7 (E)	361	新兵提供	CT. 11. 23. 1 (E)
362	新兵提供	senator	CT. 11. 23. 2 (E)	362	道修復	CT. 11. 16. 10(E)
362	参	sac. sc.	CT. 6. 26. 1 (E)			
363	参	警察官吏	CT. 6. 27. 2 (E)			
364	収税	p.	CT. 6. 35. 6 (W)			
365	市	{ com. pr ) rat.	CT. 8. 5. 23 (W)	365	輸送監督	CT. 8. 5. 23 (W)
369	負担	p.	CT. 6. 35. 8 (W)			
380	(負担)	p.	CT. 6. 35. 9 (W)			
380	臨	p.	CT. 6. 35. 10 (W)			
381	負担	p.	CT. 6. 35. 11 (E)			
382	下	p. 高官	CT. 11. 16. 15(W)	382	臨 parang.	CT. 11. 16. 15(W)
382	馬・追加地租	sac. sc.	CT. 6. 26. 3 (W)			
384	宿舎提供	高官	CT. 7. 8. 3 (E)	384	宿舎提供	CT. 7. 8. 3 (E)
385	下	p. 高官	CT. 11. 16. 16(W)	387	道修復	CT. 15. 3. 3 (W)
390	下	p. 高官	CT. 11. 16. 18(E)	390	臨 parang.	CT. 11. 16. 18(E)
391	下	p. 高官	CT. 11. 16. 19(E)			
396f	人	sac. sc.	CT. 6. 26. 7~9(E)	397	新兵提供	CT. 7. 13. 13 (W)
399	下	ill.	CT. 15. 3. 4 (W)	399	道・橋修復	CT. 15. 3. 4 (W)
401	元・追加地租	sac. sc.	CT. 6. 26. 12 (E)			
407	ブラエトル職	sac. sc.	CT. 6. 26. 13 (E)			
407	下・臨・元	sac. sc.	CT. 6. 26. 14 (W)	408	道修復	Cl. 10. 49. 1 (E)
410	馬税	sac. sc.	CT. 6. 26. 15 (W)			
412	下・臨	ill.	CT. 11. 16. 23(W) =Cl. 10. 48. 16 CT. 11. 18. 1 (W)			
415	元	sil. dec.	CT. 6. 23. 1 (E)			
423	馬・新兵提供	sil. dec.	CT. 6. 23. 2 (E)	423	道・橋修復	CT. 15. 3. 6 (E)
427	元	dom. prot.	CT. 6. 24. 10 (E)			
428	元	警察官吏	CT. 6. 27. 22 (E)	433	宿舎提供	CT. 7. 8. 15 (E)
432	下・臨・元	sil. dec.	CT. 6. 23. 3 (W)	435	宿舎提供	CT. 7. 8. 16 (E)
437	下・臨・元	sil. dec.	CT. 6. 23. 4 (E)	441	下	NV. 10. 3 (W)
444	宿舎提供	ill. sp.	NT. 25 (E)	441	parang.	Cl. 12. 50. 21(E)
				444	新兵提供	NV. 6. 3 (W)
				445	parang.	Cl. 10. 49. 2 (E)
				472	{ 城壁修復 食糧調達 }	Cl. 10. 49. 3 (E)

凡例：元＝元老院議員の負担；参＝参事会員の負担；市＝市民の負担；下＝下級の負担；人＝個人の負担；臨＝臨時の負担；parang.＝追加役畜供出parangareia；com. pr. rat.＝諮問役comes, 騎士格州総督praeses, 財務官rationalis；dom. prot.＝宮廷警護員domesticus, 親衛隊員protector；ill.＝illustris；p.＝宮廷官吏palatini；sac. sc.＝書記局官吏sacra scrinia；sil. dec.＝皇帝顧問会議の案内係silentia-rius et decurio；sp.＝spectabilis (E)＝帝国東部；(W)＝帝国西部

後期ローマ帝国における負担 munera 免除特権をめぐって (浦野)

の免除を得る者は財産に課せられる負担を果たさねばならぬ。『qui immunitatem numerum publicorum consecuti sunt, onera patrimoniorum sustinere debent』と命じらるゝ<sup>⑧</sup>、それは「公共の負担」の中でも、現物納地租 annona や、それを運ぶための公共輸送用役畜供出 angaria et veredi などの帝国の行財政にとって不可欠の「財産に課される負担（以下「財産の負担」 m. patrimoniorum）を除いた負担、すなわち、「個人に課される負担（以下「個人の負担」 m. personae）のみの免除を意味したものである。帝政後期においても、かかる「財産の負担」不免除の原則は、「なんびとたりといえど負担を免除されている財産を持たざるこゝに nemo aliquid immune possideat; C7.13.10.8 = C7.10.25.1(a.383) cf. 11.16.10」という表現に定式化されて存続し、地租や公共輸送用役畜供出など重要な「財産の負担」は、格別の寵臣や、天災に遭遇した地方の住民等に、個別的に免除されることはあつたにせよ、少なくとも、退役者に爵位や称号に伴う特権として包括的に免除されることはなかった。従つて我々は、帝政後期にも「市民（都市）／公共の負担の免除」といえば、それは「個人の負担の免除」を指したと解しよう。この「個人の負担」とは、負担維持者が自らの「精神的配慮と身体労働 animi provio et corporalis labor;

Arcadius Charisius Dig.50.4.18.1」を以て果たすべき負担群のことであつた。従つて、我々は、この負担群からの免除が、具体的には、参事会員が果たすべき都市政務官職や徴税役等の役職（＝「参事会員の負担」）、市民全てが果たすべき陪審、あるいは下層市民が果たすべき労務作業などの免除を意味していたと理解するのである。

次いで、「下級の負担」と「臨時の負担」について。「下級の負担」は、三世紀の法学者の見解（Papinianus Dig.50.5.8.4）によれば、m. sordida corporalia、すなわち、上述の「個人の負担」のうち、身分の低い者が「身体労働によって果たす下級の負担」を指していた。実際、宮廷諸官職の退役者に、「下級の負担」の免除を認めた三三二年の一文（C7.11.16.15）は、それを具体的に列挙する中で、「様々な労働や手仕事の提供 diversorum obsequia adiumenta」を挙げつゝるの<sup>⑨</sup>、我々は帝政後期にもかかる枠組みが基本的に維持されていたと考へうる。しかしその一方、この法文は同時に、「下級の負担」の幾つかは、「（退役宮廷官吏の）位階（を持つ者）の財産には課されざるべし ut patrimonis dignitatum ... nec ... mandetur」とも述べる。つまり、少なくともこの時点までに、「財産の負担」の中でも下級とされた諸負担がこの負担群に加えられ、上述のとき

後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

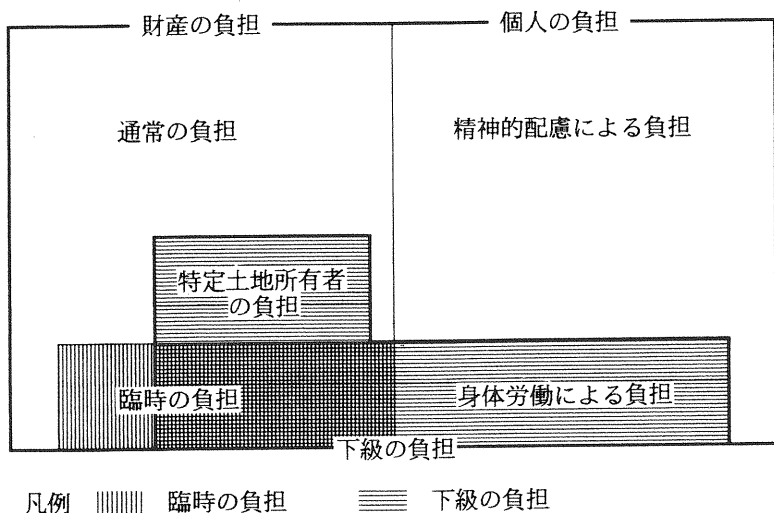
「財産の負担」不免除の原則の例外として免除特権の対象となつた *in ius* を示唆してゐるのである。實際、この法文が列挙する (a) 製粉・パン焼 *pollinis conficiendi cura aut panis excoctio*、(b) (建築用) 石灰供出 *calceis coquendae obsequia adiumenta*、(c) 新兵提供・新兵税 *capituli et temonis necessitas*、(d) 宿舎提供 *hospitalia*、(e) 貨幣・武器製造用以外の木炭提供 *carbonis praebatio*、(f) (建築用) 木材提供 *materiae lignorum praebatio*、(g) 道路・橋梁・教会・公共施設の建築・修復 *viarum et pontium constructio; publicarum vel sacrarum aedium construendarum cura*、(h) 公共輸送用役番追加供出 *paraveredorum et parangariorum praebatio* といった諸負担は、いずれも「身体労働」によつてではなく「財産供出」によつて果たされるものだったので、我々は、これらが「財産に課される下級の負担」であつたと考えうるだろう。<sup>(12)</sup> ところで、これらの負担はその性格上、特定の身分・地方の土地所有者のみに課されるもの (a) (b) と、帝国や都市の必要に応じて臨時に課されるもの (c) (d) (h) に分類されうる。そして、そのうち、臨時的性格を持つ後者が、本来「臨時の負担」の構成要素であつたことは、上の法文の八年後の一法文 (C7.11.16.18) の記述にてらして疑いないところである。というのも、同法文は、「なんぴとも決し

て臨時の負担の〔免除〕特権を得ることはな<sup>ら</sup>ず *extraordinarium munus beneficis nullum omnino potiri*」と原則を述べつつも、「しかし *omnes*」〔臨時の負担の〕分担からの〔免除〕特権を、精勤や位階に属するものとして保証する場合もな<sup>ら</sup>ず *neque sane deest, ubi vel meritorum privilegia vel dignitatum a communione vindicemus*」によつて、退役宮廷官吏に上の法文と同じ諸負担の免除を定めているからである。しかるに、「臨時の負担」の免除は、「下級の負担」にも数えられた上掲の (c) (d) と、「下級の負担」には数えられなかつた臨時の地租 (*superindictio*)<sup>(13)</sup> などと併せた、いずれにせよ帝国や都市が臨時に要求する負担群の免除を意味しており、従つて、これも、時と場合によつて、「財産の負担」不免除の原則の例外を成していたと考えられるのである。

以上、多少煩瑣になつたので整理してみれば、「公共の負担」は左頁上段の図に示した諸負担群からなり、そのうち、いずれであれ網かけを施した部分が、負担免除特権の対象となりえた部分であつたことになる。それでは、かかる特権は、實際に、帝国や都市の需要充足や機能に深刻な影響を与えたであろうか。この問いに対して、比較的問題なく否と答えられるのは、図に挙げた負担群のうち、「下級の個人の負担」と「特定の身分・地方の土地所有者

図 「公共の負担」の負担群

史苑（第五六卷二号）



に課せられる財産の負担」であろう。前者はもとと都市の有産者には無縁の負担であったし、後者は、パン焼きの場合、首都の *pistores* の組合 (*corpus pistorum*) に属する土地所有者、石灰供出の場合、トゥースキアとカンパーニア両州の特定の土地の所有者という、いずれも、有産者一般を代表するとは言いがたい、ごく限定された者にのみ関係する負担であったからである。それよりむしろ問題となりうるのは、「精神的配慮による個人の負担」、なかんずく「参事会員の負担」の免除と、「臨時の負担」(「下級の財産の負担」を含む)の免除である。前者の負担群は、上述のごとく、政務官職や役職など、都市行政上の中核的な負担を、また、後者のそれは、道路や建物の修復、徴兵、追加輸送、宿営など、帝国や都市の行財政にとって緊急の必要性を持つ負担をそれぞれ意味し、いずれも参事会員を中核とする都市の有産者によって果たされるべきものであった。従って、彼らの多くが、かかる負担群からの免除特権を獲得・僭称していたとすれば、そのことが帝国や都市の行財政需要の充足を阻害することになったという可能性は確かにありうる。しかし実際には、かかる可能性が、帝政後期において、普遍的に現実化したとはみなしえない幾つかの理由がある。

まず何より、都市の有産者＝名望家は、一旦「爵位」と「都



市の負担」の免除特権を得ても、都市への財政的貢献を止めはしなかった。例えば四世紀のアフリカ諸州では、宮廷も置かれたアンティオケイアのごとき例外的大都市ほどではないにせよ、有産者によって爵位が盛んに獲得・僭称されていた。<sup>15)</sup>しかし、碑文によれば、爵位獲得・僭称者らは、爵位に付随する負担免除特権にもかかわらず、今や *viri clarissimi* や *honoratus* などとして、故郷の都市の建築物の建造や修復に帝政前期と相変わらず出費し、公共のための贈与を続けていたのである。<sup>16)</sup>また、最近の発掘調査により貴重な知見を数多くもたらした小アジア、カリア州の州都アフロディシヤス市でも、同様の事態が六世紀にいたるまで観察される。この都市では、四世紀半ば頃から、*comes, clarissimus* 等の称号・爵位を持つ州総督たちが、次いで五世紀中葉以降、同etc. 等かそれ以上に名誉ある爵位 (*clarissimus, illustris, magnificentissimus*) を持ち、「都市の父 *pater tēs poleōs*」などと呼ばれる有産市民たちが、帝政前期以来の贈与者 *energes* = 名望家の役割を果していたのである。<sup>17)</sup>

古代地中海世界の諸都市に無数の壮麗な建築物をもたらした、かかる贈与慣行に関する記念碑的著作を著した P・ヴェーヌは、都市名望家にとって、都市のための出費は自発的になすから名誉となるのであり、それを義務的醸金と

してなすことは彼にとって不名誉以外の何物でもなかったと鋭く指摘している。<sup>18)</sup>かかる指摘に従えば、我々は、帝政後期の有産者にとっても、単なる参事会員の資格で義務的に財政貢献を果たすより、参事会員に抜kindてた名誉を誇りうる爵位・称号保持者として、参事会員の服すべき義務的負担から逃れて自由に贈与を行う方が、名望家としての自意識をはるかに満足させる行為であったと考えるし、また上に挙げた例は、そうしたことの紛れもない証左とみなせるであろう。もちろん、帝政後期に、神殿、劇場、競技場、公衆浴場の建設・修復など、伝統的形態をとる都市への贈与の実例が、全般に減少することは事実である。<sup>19)</sup>しかし我々は、帝政後期の市民生活が、次第に教会を焦点に再編されていったという事実、そしてそれに伴い、贈与慣行も、碑文などの目に見える形ではなかなか表面に現れてこない慈善行為や、多くは都市名望家出身であった司教を主要な担い手とする教会施設の設立などに形を変えていったという事実を目を向けるとき、この時代の贈与慣行の都市財政に対する貢献の度合いを決して過少に評価することはできないのである。<sup>20)</sup>

他方、かくのごとき自発的贈与から離れて、義務的負担それ自体による行財政需要の充足の側面に目を向けてみると、帝国政府は特に四世紀後半以降、負担免除特権が、必

要な負担維持を阻害しないようにしかるべき対策を講じていた。まず、政務官職などを含み、都市行政に不可欠の重要性を持った「参事会員の負担」について。帝国は、三十七一年、参事会員から元老院議員になった者に対し、それまでの参事会への無条件の連れ戻しという政策から一転して、まだ元老院議員になる前に作った子供を参事会に残し、その負担に服させれば、自ら *clarissimus* の称号を保持することを認めた。そして、その際、父の跡を継いで「元老院の団体に選ばれるであろう子には、元老院土地税〔の最低基準額<sup>②</sup>〕に相応しい家産のみが結び付けられるべき *ei, qui ad consortium senatus legetur ... patrimonii idonea solius glebae substantia congregetur*; CT.12.1.74」<sup>③</sup>と、すなわち裏返せば、残りの全ての家産は、参事会に留まる子に相続させるべきことを定め、それによって、「参事会員の負担」維持のために必要な、人材ばかりでなく、物的基礎も確保しようと図ったのである。このことは、この負担群が、当然参事会員の無償奉仕を前提にし、また場合によっては職務義務違反に伴う欠損補填<sup>④</sup>（例えば徴税役などの際）のように何らかの現物・貨幣給付をも含意していたことに鑑みれば当然の措置であったが、しかし、我々の関心にとって重要なのは、帝国が、その後、「参事会員の負担」のこうした物的基礎を重視し、もともと「個人の

史苑（第五六巻二号）

負担」であったこの負担群を、家産と結び付けられた負担Ⅱ「財産の負担」に分類することになっていった、という事実である。すなわち、三八四年の一立法（CT.12.1.107）は、負担免除特権を持つ者が、いかなる形であれ、参事会員の家産を相続する場合、参事会員に課せられる金納税を、代理人を通じて、「各々が相続した限りの家産の部分に応じて *pro ea tantum parte patrimonii, in quam quisque successit*」納めなければならぬと定める。また、三九三年の一立法（CT.12.1.130）は、もっと明確に、元老院に入った都市参事会員は「その財産——それについて相応しい者が代理に立てられうる——が、常に参事会の義務に服しているというのを知るべきである *bona sua, quibus substitui idoneus possit, sciet curiae esse obnoxia*」とする。このように、四世紀末になると、「参事会員の負担」は参事会員という個人とではなく、参事会員の土地という財産と不可分のものとされ、その所有者は、いかなる免除特権を持つ者であれ、自らにせよ、後継者や代理人を通じてせよ、必ずそれを果たさねばならないというような負担群となっていたのである<sup>⑤</sup>。

我々は、実際、五世紀以降の帝国東部各地で、従来「参事会員の負担」の重要な一角を占めてきた都市内での様々な徴税の任務を担うことになった *pagarches, vindex*、ある

後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

いは先述の「都市の父」と呼ばれる諸職の担い手が、元老院議員の様々な爵位 *magnificentissimus*, *gloriosissimus*, *illustris*, *clarissimus* の保持者であったこと、また、六世紀のあるパピルスの示唆によれば、同一都市内で、同一年度の徴税にあたった複数の徴税人が、各々の財産の割合に応じて徴収責任額を分担していたらしいことを知っている。すなわち、帝国は、今や「財産の負担」として誰からも免除されることのなくなったこの負担群を、少なくともその重要な一部分については、元老院議員の爵位を保持する有産者に、実際に担わせていたのである。加えて、周知のごとく、帝国は、旧来の都市政務官を補完し、あるいはそれに取って替わるものとして、都市の財務監督のためには *curator rei publicae* (= *logistes*)、司法・警察のためには *defensor civitatis* (= *ek(syn-)dikos*) といった新しい重要な行政職を各地の都市に定着させていき、いずれも爵位保持者に担わせていった。おそらく我々は、かくして、「参事会員の負担」と「市民の負担」の免除特権は、とりわけ四世紀末以降、法原則上ばかりか現実にも無意味となり、それゆえ都市の行財政需要の充足にとって、潜在的に阻害要因とはなりえなくなつたと考えうるし、また、これらの負担群がそれぞれ三六三年と三九六年を最後に言及されなくなる (前掲の表参照) のも、かかる発展の結果と理解し

うるかもしれないのである。

次いで、帝国や都市の行財政にとって緊急の必要性を持った「臨時の負担」について。帝国は、この負担群の免除については、(1) 免除特権付与対象者の制限と、(2) 必要に応じた免除特権内容の見直し、免除特権の個別的撤回を行っていた。まず (1) から見てみれば、帝国は、当初、コンスタンティヌス朝期までの立法では、現役および退役宮廷官吏のみならず、「彼らの子や子孫 *filii eorum atque nepotes*」も、「下級の負担」免除特権の適用対象者としており、また、*clarissimus*, *spectabilis* の爵位を持つ中下層元老院議員を含む全ての元老院議員をこの負担の免除対象者としていた。しかし、その後、三八五年には「下級の負担からの免除特権は相続人や子孫の下へ移りえない *sordidum munusculum excusatio ... ad heredem sucesoremve transire non potest*」との原則を打ち立てて宮廷官吏退役者本人のみを「下級の負担」免除特権の付与対象者とする一方で、五世紀には、*illustris* の爵位を持つ者、すなわち民政長官や諸局長官 *magister officiorum*、財務長官 *comes sacrum largitionum*、皇帝領長官 *comes rerum privatarum*、首都長官 *praefectus Urbis* 等、帝国の最高の官職を経歴した、元老院議員の最上層のみを「臨時、あるいは下級の負担」免除特権の対象者とするように

なっていたのである。

我々は、もちろん、こうした帝国の政策が、免除特権を享受しうる者の数を制限するためのものであり、当初は、そうした意図どおりの効果を持ったと考えてよいであろうが、しかし、実際に、その効果が永続し、免除特権が、必要な負担維持にとって障害にならなかったとまで、軽々に論じることではできない。なぜなら、先述のごとく爵位や名誉称号は、常に非合法に僭称されていたし、また合法的にも、*illustrius* の爵位は、宮廷や内廷の下級の官吏を中心に、*pagarches* など<sup>(2)</sup>にいたるまで、かなり広範に与えられることになっていったからである。それよりむしろ、必要な負担維持という観点からは、<sup>(2)</sup>が一層重要である。そこで、この政策に目を転ずれば、前掲の表の右欄に示したごとく、帝国は全時代を通じて、新兵提供、道路・城壁・橋梁修復、公共輸送用役畜の追加供出など、いずれも「臨時の負担」に属する負担の免除特権を個別に見直し、その撤回を行っていた。帝国が、それぞれの見直しを必要とした背景には、何より、戦争という非常事態が存在した。例えば、コンスタンティウス帝は、三四〇年代、帝国東部の元老院議員の財産と家人を「新兵税の負担*temonaria onera*」と「州総督が命じる〔臨時の〕地租や税*ceterae praestationes quas iudices descriptum*」を含む「全ての

下級と臨時の負担*omnia sordida et extraordinaria munera*」から免除していた。しかし、帝は、その十数年後の三六一年五月、遠く東方戦線で、ガリアでのユーリアヌスの謀叛を知り、「臨時の負担」のうち、宿舎提供、食料調達、公共建築といった諸負担の免除特権は再確認したものの、新兵提供の負担は、おそらく、きたるべき決戦に備えて兵力増強のため、免除特権の対象から外したのであった。その一方、同年一月、突然の同帝逝去後、正式に帝位を継承したユーリアヌスは、翌年三月、子飼いのガリア軍団に加えて先帝の東方軍団も指揮下に収めたことで、さしあたり兵力増強の必要性から解放され、帝国東部の元老院議員に対し、再び新兵提供の負担免除特権を承認した。しかし、先帝の東方戦役を引き継いだ彼は、おそらく辺境への速やかな軍団・物資移動に支障を来さぬよう、必要な「道路修復負担*itinernum sollicitudines*」の免除特権を撤回したのである<sup>(3)</sup>。

こうした戦時など非常時において頂点に達する行財政需要の増大を背景とした「臨時の負担」免除特権の撤回は、その後も五世紀後半にいたるまで引き続き確認される。前掲の、「下級の負担」を最も網羅的に列挙している三八二年と三九〇年の立法は、ラエティア辺境とイリュリクム道向けの追加役畜提供を、当時、そこが緊張著しく、おそらく

後期ローマ帝国における負担 munera 免除特権をめぐる(浦野)

く集中的に補給を必要とした地であったがゆえに (cf. pro necessitate vel tempore)、爵位・名誉称号保持者の免除特権から外していた。また、三九七年の立法は、明らかにアフリカでのギルドーの乱を鎮圧する軍隊編成のため、三九九年の立法は、おそらくギルドーの乱で荒廃した道路網復活のため、それぞれ新兵提供の負担と道路修復の負担を免除対象から除外したし、また、四〇八年の立法は、ゴート王アラルリックにより破壊された全イリュリクム道の諸都市再建のため、城壁修復負担の免除特権を撤回した。さらに、四四一年の立法は、当時、ヴァンダル、ペルシア、フン族に対して余儀なくされた多正面作戦の遂行のため、特に、「戦時に tempore expeditionis」と限定しつつ、重輸送用役畜の追加提供の免除特権を撤回している<sup>②</sup>。本節の関心にとって問題となるのは、こうした、それ自体特に戦争という非常事態と極めて密接に係わる「臨時の負担」の免除特権の見直しが果してどの程度貫徹されたのか、逆に言えば、かかる特権見直しに対し、爵位・名誉称号保持者たちが、どの程度抵抗を示し、いかに帝国や都市の緊急の行財政需要の充足を妨げたかであるが、実際、我々が彼らの抵抗について知りうるのは、ギルドーの乱当時、新兵提供の負担をめぐる宮廷に使節を派遣したローマ元老院の場合だけである。そして、シュンマクスと立法の証言によれ

ば、その際でも、彼らが請願して認められえたのはせいぜいその代納金支払いまでで、結局はこの負担に服さざるをえなかったのである<sup>③</sup>。すなわち、有数の大土地所有者で、いたるところに所領を持っていた彼ら特権保持者たちは、あえて負担を忌避して戦争や動乱が拡大すれば、敵からも味方からも、暴力的な略奪や取り立てを被る危険を覚悟しなければならず、従って、免除特権を持たない参事会員たちとなんら異なるところなく、否応なしに帝国の戦時政策に協力せざるをえなかった、ということであろう。それゆえ、我々は、こうした非常時に集中的に必要とされる負担が、非常時に実際果たされていたと見なしうるならば、たとえそれらが緊急度の低いその他の機会に免除されたにしても、帝国や都市の行財政需要の充足にとって、本質的な阻害要因になったとは考ええないのである。

### Ⅲ 帝政後期における負担免除特権の意味

以上から、元老院議員の爵位や帝国官吏の名誉称号の保持者に認められた負担免除特権が、帝国や都市の行財政上の需要充足の妨げとなったという従来説は極めて疑わしいことが示された。しからば、我々は、最後に、負担免除特権が帝国や都市の行財政にとっていかなる積極的意義を持つ

たかということの検討に移らねばならない。その際、焦点は自ずと、(誰もが免れることのできない非常時のそれ以外の)「臨時、あるいは下級の負担」の免除特権が、後期帝国社会において、特権被付与<sup>⑧</sup>獲得者にいかなる利益を保証し、その結果、いかに彼らを帝国や都市に対する行財政的貢献へと促したのか、という点に絞られることになる。すなわち、先述のごとく「市民の負担」の免除特権は、四世紀末以降実質を失い、専ら(非常時以外の)「臨時、あるいは下級の負担」の免除特権が、負担免除特権の本身を構成することになったので、この特権が、被付与者<sup>⑨</sup>獲得者や僭称者にもたらした利益の性格と、その利益によって彼らに帝国や都市への奉仕・貢献を動機づけたメカニズムを当時の社会のあり方に照らして明らかにすれば、後期帝国において、負担免除特権が果たした役割の核心を浮き彫りにしうると思われるからである。

さて、まず、「臨時、あるいは下級の負担」の免除特権獲得者が、この特権から、いかなる利益を得たのかについてであるが、この特権が多くの僭称者を生みつつ、帝政後期を通じて存続したものである以上、我々は、それがなんらかの利益を含意したことは推察しうる。しかし、それが、具体的にいかなる利益であったか特定するのは、直接の証言がないだけに難かしい。そこでこの問いを、特権獲得者

を含むあらゆる有産者にとって、非常時以外の平時に、この負担群を課されたとしたら、それはいかなる不利益を意味したのかという問いに置き換えてみるなら、この負担群<sup>⑩</sup>とりわけ、「臨時の負担」の賦課・徴収(集・発)原則の特有のあり方は、貴重な示唆を与えてくれよう。すなわち、地租等、通常の負担が、全住民に対し公平の原則に基づいて賦課・徴収(集・発)されていたのに対し、「臨時の負担」は、コーンスタンティヌス帝の立法(CT.11.16.4)によれば、「最初富裕な者から、次いで中産者から、そして下層の者から *primo a potioribus, dein mediocribus, adque infimis*」徴せられるべきであるとされていたのである。この負担群の賦課・徴収(集・発)のかかる特徴的なあり方は、おそらくこの負担群固有の性格に由来するものであった。すなわち、通常の負担が、定められた時期にのみ<sup>⑪</sup>、あらゆる臣民に賦課されたのと対照的に、この負担群は、先述のごとき非常の場合のみならず、いかなる理由であれ帝国や都市がその賦課の必要性を認めた場合に、通常の負担の不足分を補い(追加地租、輸送用役畜の追加供出等)、あるいは一時的にのみ必要な物資や人員を調達する(建築物・道路・橋梁修復、新兵提供、宿舍提供等)ためのものとして随時賦課された。それゆえ、それは、必要な物資・人員・役畜・宿舍等の確実かつ迅速な供出を求め

後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

る一方、例えば宿舎の場合など (戦時等需要の急速に高まる非常時を除いて)、その都度必要な数さえ調達しうれば、全ての住民からの公平な徴収は必ずしも求めない。従って、この負担群の場合、大規模な徴収 (集・発) が必要な非常時以外、すなわち平時には、通常の負担のように公平の原則に基づいて全住民に課すよりはむしろ、その都度必要な分について、豊富な財産や人員を持つがゆえにそこから迅速かつ確実に調達しやすい富裕者から順に課していく方が合理的だったのである。

従って、こうした賦課原則が採られるならば、富裕者は財産を多く持てば持つほど、「臨時の負担」を頻繁に課されることになり、大きな経済的負担を強いられることになったと推察しうるが、我々は、加えてさらに、この負担群が、通常の負担のように都市参事会員によって配分されていたとしたら、参事会員以外の富裕者——特に爵位や名誉称号を保持するような最富裕者は一層大きな経済的重荷を背負わされる危険性があったと考えうる。すなわち、自身も富裕者である参事会員たちは、自分たちへの割当てをできるだけ避けるべく、後者への恣意的な負担配分を行おうとしただろうからである。先のコーンスタンティヌスの立法は、おそらく、かかる不法行為を排除するために、上の原則に続いて、「臨時の負担」の「割当て業務 *distributio*」

は「参事会首席に委ねられてはならず *non est principibus committenda*」<sup>33</sup>「州総督自身が手つかず *rectores provinciarum ... ipsi manu ... propria*」行いべきであると規定していた。

ところが、シュンマクスの証言によれば、四世紀末、こうした規定にもかかわらず、実際に、都市政務官と参事会がこの負担群の割当ての実権を握り、自らに有利な配分を行っていたことは明白である。すなわち、彼は、友人の行政官 (多分、州総督か、その上官たる管区代官) レポリウス<sup>34</sup>に宛てたある書簡 (*Ep.* 9.10) で、「徴兵税徴収役人 *capituli*」が「公的な効力ある証書を示さずに *nulla publicae validitatis monumenta promentes*」、彼の所領から「新兵税 *taxatio tironis*」を要求したことの不法を訴えつつ、それは、「都市参事会首席と財務方 *principales et tabularii*」が、「自ら、自らの家内の者たちの負担を忌避するために *in excusationem sui aut suorum*」なしたものであることを指摘し、こうした「放漫かつ気儘な取立てが、(彼らの) 放縱に利益を与えることとなるべく *ne vaga et libera exactio quaestum praestat licentiae*」<sup>35</sup>「訓令 *instructio*」を発するよう求めている。さらに彼は、別の書簡 (*Ep.* 9.48) では、自らの友人で、「元コーンスラーリス格州総督 *ex consularibus*」の称号を持って

いたペトロニーウスの遺児たちが住む「アリーミヌム近郊の家 *Iar apud Ariminum*」が「兵士 *militares*」の宿舎に割り当てられたことの不当性を、ピーケーヌムとアエミリア州の総督と思われる人物に対して訴え、この家を兵士の宿舎の指定から解除すべく、「アリーミヌムの政務官と参事会に対し恫喝の書状を与え *datus Ariminensium magistratus atque ordines minacibus litteris*」を求めていた。

これらの事例で、シュンマクスが、前者の場合には「私の家産を守るため *refoveni patrimonii mei gratia*」、後者の場合にはペトロニーウスの遺児たちの家を、兵士たちによる「潰滅的破壊 *extremum exidium*」から救うためとそれぞれ述べていることに明確に示されているごとく、参事会員と政務官が自らの負担を避けるためになした州総督の負担配分権の不法な篡奪は、実際に、シュンマクス自身やペトロニーウスの遺児たちといった、彼ら以外の富裕者が所有する土地や家などの経済的損害——また特に、その貪欲で恐れられた兵士への宿舎提供の場合には、深刻な経済的破滅さえ——を意味した。そしてさらに、シュンマクスが前者の書簡で、「参事会首席と財務方には他者を出費から免れさせたり、他者に対して不当な負担を負わせたりすることが自由になっている *principibus et*

*tabularis liberum est alios a dispendio vindicare aliis indebitum munus imponere*」と、彼らの不法な賦課権限の濫用を一般化して告発していることに照らせば、かかる事態は当時、決して特殊な出来事ではなかったのである。

ところで、我々は、参事会員らが、このようにして「臨時の負担」賦課の権限を事実上我がものとしていたことは、彼らより身分の高い富裕者、とりわけ元老院貴族や退役帝国官吏にとって、単に経済的に不利益であるばかりでなく、政治的にも少なからぬ脅威であったと推察しうる。すなわち、当時の社会的・政治的現実の中にあって、元老院貴族や退役帝国官吏（後者は、退役の際、名誉称号の他に元老院議員の爵位も与えられて、前者と同化していた<sup>⑧</sup>）が、自らの出身市や所領を持つ都市において家門の権力基盤を維持し続けようとすれば、爵位や名誉称号のもたらす社会的威信を背景に、代々、多大の出費によって貴族らしい威厳と影響力を保ちつつ（豪華な邸宅や別荘、贅沢な宝飾類、衣服、食事、豪華な馬車や駕籠、惜しみない贈与や散財、多数の従者の扶養と彼らへの大盤振る舞いなど）、時に実力でもって参事会員らをねじふせながら（土地の境界争い等の際の暴力、不当な土地の侵奪、財産の略取など）、自らの経済的、政治的優位を誇示し続けることが不可欠であった<sup>⑨</sup>。しかし、そうした彼らが、例えばペトロニーウスの子



供たちが家長を失ったごとく、参事会員ら（特にその上層）に付け込む隙を与えるような何らかの不運に遭遇し、恣意的な負担割当てによって社会的な不名誉（先述のごとく「臨時の負担」の多くは、身分の高い者がするに相応しくない「下級の負担」と見なされていた）や経済的損失を被ることになれば、自ずと、自らの家門の政治的権力基盤を再生産し難くなってしまふであろう。かかる意味で、「臨時の負担」賦課の機会には、地方において、参事会員と元老院貴族の権力関係を逆転させるような両者間の政治的権力闘争の機会であり得たと思われるのである。

実際、我々は、シュンマクス自身が都市参事会員らによって新兵税を課せられた先の事例と、宿舎提供義務を課せられた別の事例の背景に、こうした権力闘争の影を見ることが出来るかもしれない。まず前者の事例を見てみれば、シュンマクスは、不当な新兵税賦課からの救済を求めた前掲の書簡冒頭で、自らが「運命の矢に深く傷つけられて（以来）今初めて *Fortunae telo graviter sauciatus nunc primum*」レポーリウスに挨拶状を送るのは、「時を長くかけることによって、かくも大きな悲しみの苦痛は決して癒されず *tanti vulneris dolor nulla temporis diuturnitate possit aboleri*」それゆえ、「（挨拶の）義務から長く遠ざかっていくともびきないから *neque enim diu ab officio debui*

*temperare*」であると前口上を述べていた。この手紙を書くまで暫く彼に一切の音信を絶たせしめたというほどの深い悲しみは、彼の身に降りかかった私的な不幸を示唆していること、そしてまた、この書簡はシュンマクス（四〇二年頃没）の晩年の書簡を集めた書簡集第九巻に収められていることから、今日一般に、この書簡は、彼の無二の親友ニーコマクス・フラウィアーヌスが三九四年にエウゲニウスの反乱に深く関与して自殺を遂げた直後に書かれたものと解されている<sup>37</sup>。しかれば、既に首都長官（三八四年）やコーンスル（三九一年）までも勤めていたシュンマクス<sup>38</sup>は、この時点では当然、免除特権を持っていたはずであるが、そうした彼が、地方で新兵税を賦課されるという憂き目を見たのはなぜだろう。もしかしたら我々は、かかる年代決定を受け入れた上で、次のように推測することが出来るかもしれない。すなわち、彼が不当な新兵税賦課を被ったのは、彼が、フラウィアーヌスとの密接な関係（交遊関係のみならず、娘を後者の息子に嫁がせていた）によって、当然反乱への関与を疑われる立場にあり、それゆえに、この反乱鎮圧後には、参事会員らにより、もはや地方での政治的影響力も持たぬものとみなされたからである、と。もしこうした推測が正しければ、我々は、ここにシュンマクスの弱みにつけ込んで、地方レヴェルで、彼の権威を覆

し、経済的・政治的な利益を得ようとする参事会員らの動向を見ることができよう。<sup>⑧</sup>

さらにもうひとつの例を見てみよう。彼は、フラウウィアースと、その息子夫妻に、それぞれ別々に宛てて書いた二つの書簡 (*Epp. 2.52:6.79*) で、自らのオステシアにある所領が、「兵士の侵入 *militaris impressio*」——おそらく宿宮のための——に苦しめられていることを嘆いている。前者の書簡の前半にはローマを襲った穀物危機についての記述があり、また後者は三八八年のことと推測される小フラウウィアースとジュンマックスの娘の結婚後の書簡であることから、これらは両者の結婚式直後、ローマに穀物危機が起こった三八八年のものと考えられるが、実はこの年はジュンマックスにとって、最大の政治的危機が訪れた年であった。すなわち、彼は、この年に敗死した僭称帝マールクスに対する称賛演説を行った廉で宮廷の不興を買い、命からがら教会に逃げ込まねばならなかったというほど危機的な状況に陥っていたのである。ジュンマックスは、自らの特権に対する侵害を、「法 *lex*」、すなわち裁判に訴えたにもかかわらず、それを訴訟として取り上げてさえもらえなかったことを示唆している (*cf. Dii viderint exitum causae*) が、こうした彼の政治的危機に鑑みればそれも当然であり、我々は、この事例において、有力元老院議員の

深刻な政治的危機につけ込んで、彼の権威も特権も無視しようとする地方レヴェルでの権力関係転覆の動きを推察することができるのである。

以上から我々は、「臨時の負担」が、その制度的本質、および運用の実情に照らして、とりわけ、爵位や名誉称号を持つべき最も富裕な者たちに課せられた場合には、時に致命的でさえある経済的負担、社会的不名誉、政治的脅威を意味するものであり、従って、彼らにとって、この負担からの免除特権を付与され、しかもその特権を常に有効なものとして保証され続けることは、単なる利益という以上に、不可欠の重要性を持つ事柄であったと考えうる。おそらく、それゆえにこそ、多くの富裕者——元老院議員や退役官吏のみならず、自身も同僚や総督に不当な賦課を受ける危険性があつた参事会員も含めて——がこの特権を求めることになったと思われるのである。さて、ところで、先述のごとく、四世紀後半から五世紀にかけて、帝国が次第に特権付与対象者を *illustris* の爵位保持者本人に限定していったのに伴い、この特権を求める者は、①退役後の特権を保証された *illustris* 級の官職に就くか、② *illustris* の爵位やその爵位を伴う退役官吏の称号を僭称するといういずれかの方途によりそれを獲得しなければなくなっていた。我々は、最後に、これらの方法によって、多くの富裕

者が、特権を求め、実際にそれを獲得していったことが、帝国や都市にとっていかなる意義を有したかについて問うてみることにするが、我々は、この問いに対して次の三点を指摘しえ、その結果、この時代の帝国国制の確立・維持に、負担免除特権が果たした役割を十分積極的に評価しようように思う。

まず第一に、アニキウス家などの元老院貴族の中でも最も富裕で、伝統を持つ家の若年の成員が①の途を積極的に採り、四世紀末以降、これまで卑賤な職と見なされてきた書記職 notarius などの宮廷官吏職に就いたり、あるいは、五世紀には、宮廷内外の高官職を占めるようになった。彼らのうち実力ある者は、四世紀後半の大貴族ペトロニウス・プロプスが十数年間にわたって民政長官職を司り、ウァレンティアーニアヌス帝の政策を支え、財源確保に力を尽くしたように、宮廷内外の行財政を支える帝国にとって有用な人材となったし、またそうでなくとも高い家柄の者は、諮問役 comes などの称号を得て宮廷で皇帝の側近くに仕えることで、帝国にとって政治的に危険の少ない宮廷貴族層を構成することになったのである。もちろん、高位の職に就けば、絶大な権力を揮いうるわけであるから、我々にはかかる傾向が現れた理由を、彼らが単に負担免除特権を欲したことにのみ求めるわけにはいかないだろう。しかしな

がら、先のシュンマクスの友人の遺児たちの例が示すように、元老院議員の子弟だからといって、本人が官職に就き、爵位・称号や特権を得るまでは、地方における権力を確立しえなかった当時の社会的現実の中にあつては、たとえ有力家系の成員といえども、家門の政治的・経済的基礎を固めるために、徒らに「閑暇 otium」の中に日々を過ごすことなく、いち早く高位の官職、あるいは下位でも宮廷の官職に就いて皇帝と結びつき、特権の保護を得る必要があつたであろう。我々は、先に指摘したような有力貴族の動向を、かかる背景に照らして理解しようように思われるし、また、こうした理解に誤りがないならば、成り上がりの能吏ばかりでなく、政治的に侮れない影響力を持つ有力家門の貴族が、特権に動機づけられて、若いうちから責任ある行財政職を担い、忠誠を示すことは、帝国にとつても、自らの国制的安定を確保するのに大いに意義深いことであつたと思われるのである。

第二に、官途を断念した元老院議員や、身分的上昇を遂げようとする（大抵は参事会員身分の）上層市民は、特権を求めて②の途を採ったが、そうした彼らは、この途を採ることによって、実際に帝国行政上の官職を担わず、地方都市に滞留したままであつても、宮廷で威勢を揮う皇帝の寵臣たちや宮廷に人脈を持つローマやコンスタンティノ

ポリスの有力元老院議員、時に皇帝自身とさえ個人的に結びつき、帝国の支配構造の安定に寄与していた。すなわち、彼らは、多くの立法が証言しているごとく、自らの保護者 *patrons* と仰ぐ宮廷の有力者や皇帝自身に乞い求め、あるいは代価を支払って法制外的に爵位や名譽称号を授与してもらわねばならず、また、ペトロニーウスの遺児たちやシュンマクスの例から容易に類推でき、またリバナウスの弁論にも見られるごとく、いざ地方で自らの権力に対する挑戦を受けた時には、自らの権利回復は、正規の司法制度ではなく、自らの保護者との結びつきを軸に拡張していった有力元老院議員、現職官吏、宮廷の高官たちとの間の個人的な関係に頼らざるをえなかったからである。畢竟、彼らは、皇帝や宮廷の有力者に対する「忠誠 *diligentia*」を維持し、現職官吏や有力元老院議員との「友誼 *amicitia*」を涵養しつつ、こうした人的関係の網の目の中に深く取り込まれていくことになるが、かくして、究極的に皇帝やその寵臣にまで連なる人脈が全帝国規模で形成されることは、当時なお人的結合関係の機能に自らの政治的統合の多くを負っていた後期帝国にとって、自らの権力構造が安定的に支えられることを意味したのである。

第三に、①②いずれの途を採ったにせよ、特権を獲得しえた者たちは、社会的・不名譽や政治的権威失墜をもたらす

可能性がある負担群を免れることで、自らの身分に相応しい名譽ある負担を果たし、帝国や都市の行財政に積極的に貢献するよう動機づけられることになった。すなわち、先述のごとく、その多くが「下級の負担」でもあった「臨時の負担」は、参事会員によって賦課されるばかりでなく、自らより身分の低い兵士や官吏に屋敷を占拠され、あるいは下級宮廷官吏 *curiosi* に駅通まで追加役畜の供出を命じられるといった体面を汚す不名譽な負担を意味していた。

これに対し、爵位・名譽称号保持者がそれを果たすべく任じられた先述の *pagarches*, *defensor*, *curator*, *pater tēs poleōs* 等の都市内の司法・行財政上の職務、元老院土地税 *stēla*、皇帝の即位記念祭等の献身金 *aurum oblatum*, *praetor* 職に伴う戦車競争の出費、首都への穀物供給の配慮、といった「元老院の負担 *functio senatoria*」、あるいはまた、所領単位で地租等諸税を取りまとめて納める役などは、皇帝か、あるいは少なくとも同輩に対してのみ責任を負えばよく、また、参事会員以下の市民には果たす能力も資格もない、いわば高級な負担を意味したので、彼らはそれを果たすことを名譽としたのである。例えば、*praetor* 職に伴う戦車競争は、四世紀末から五世紀初頭にかけて金二〇〇〇〜四〇〇〇リブラも投じられるというほどまで豪華に催されるようになっていったし、献身金の総

後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

額は、元老院指導層のイニシアティブで次第に増やされ、三八四年のウァレンティニアヌス二世の一〇年祭の時  
には、金一六〇〇リブラ、五七八年のティベリウス二世の  
五年祭の時には金三〇〇〇リブラにまで達した。<sup>85</sup> また、五  
〇三年、国父 *patricius*、名譽民政長官 *viros praefecturae*  
*praetoriae* の称号を得たエジプトの大土地所有者アピオ  
ンは、自らの所領の収税機構をフル稼働させて六三〇〇〇  
〇モディイもの小麦をエデッサにもたらし、アナスタシウ  
ス帝のペルシア戦役を支えた。<sup>86</sup> さらに *defensor* 職等の、爵  
位保持者に担われる都市の諸職は、旧来の参事会員の都市  
政務官の諸職 (*duoviri, archon, strategos, etc.*) を駆  
逐していった。<sup>87</sup> いずれの場合も、この種の行財政的負担  
給付は、爵位・称号保持者が、家門の名譽をかけて豪華さ  
を競いあったり (*praefor* 職)、旧にも増した忠誠心を宮廷  
に示そうとしたり (献身金)、あるいはまた授けられた名  
譽称号に相応しい働きをしようとしていたり (アピオン、  
*defensor* 職等)、彼らがそれを果たすことによって名譽を  
得ようとしたために、実際に帝国の期待どおり果たされた  
のであり、こうした意味でも、「下級、あるいは臨時の負  
担」の免除特権は、帝国や都市の行財政的需要充足、ある  
いは帝国国制の維持に貢献したのであった。

## おわりに

さて、以上を要するに、我々は、負担免除特権の国制的  
意義を、およそ次のように評価することができるだろう。  
すなわち、主として「参事会員の負担」と「臨時、あるい  
は下級の負担」からの免除を意味した帝政後期の負担免除  
特権は、四世紀後半以降、①「参事会員の負担」が「財産  
の負担」として誰からも免除されなくなり、また、②残さ  
れた「下級、あるいは臨時の負担」の免除特権も、その被  
付与対象者を *hustis* の爵位保持者＝高官職退役者本人  
に制限されたばかりか、③それ自体非常時には帝国の随意  
に撤回されたので、いずれも決してミラーが主張するよう  
な帝国や都市の行財政需要の充足を損なうものではなかつ  
た。むしろ非常時以外の平時に認められたこの負担群から  
の免除特権は、帝国の最富裕階層を構成する爵位・名譽称  
号保持者を、地方における不当な経済的・政治的侵害から  
守るためのものであり、当時の流動的社會情勢の中で自ら  
の家門を維持していくためにこの特権 (と爵位) を求めた  
多くの富裕者を、(1) 帝国の行政職や名譽職に魅きつけ、(2)  
皇帝とその寵臣にまで至る人的結合関係の網の目の中に組  
み込み、あるいはまた、(3) 彼らにしか果たしえない帝国や  
都市に対する名譽ある行財政的奉仕へと動機づけることで、

帝国の国制維持に役立たせしめるようなものであった、と。ところで、ミラーが帝政前期について指摘したように、負担免除特権は、もともと、帝国の勤務者・奉仕者への報酬という意味を持っていた。とすれば、こうした負担免除特権の役割・効果のうち、(1)(3)の効果こそが帝国の意図に則した本来的なものであり、勤務しない者に対する(2)（と部分的には(3)）の効果は、むしろ副次的なものであったと考えられるべきである。しかし、それにもかかわらず、後者の効果は、後期帝国にとって侮り難い重要な意味を持っていた。というのも、帝国は、帝政後期になって、官吏の数を飛躍的に増やしたとはいえ、なお広大な領土に住む六〇〇〇万の帝国民を統治するのに、せいぜい三万人の官吏（すなわち住民二〇〇〇人にひとり）しか持つておらず、従って必然的に、共和政期や帝政前期におけるのと同様、各地方の富裕者＝有力者がそれぞれ固有に持つ権力を統治に利用しなければならなかったからである。その結果、帝国＝皇帝は、帝国官吏ばかりか、実際に官職を司ることのない地方有力者にも、爵位と特権という自らの恩寵を与える、その忠誠を確保しようとし、先述のごとき地方有力者の要求にも押されて、爵位と特権を広範な富裕＝有力者層に与えていくことになった。しかしながら、かかる傾向は、帝国にひとつの葛藤をもたらしことになる。すなわち爵位

と特権の価値は、多くの者に授与されればされるほど貶化し、それに伴って、本来帝国がこれらにより高めようとしていた勤務・奉仕者の權威も低下してしまうことになるからである。かかる問題を克服するためには、帝国は、付与対象者を制限し直して、特権・爵位の価値を底上げしなければならぬが、そうすると多くの無官の有力者を満足させなくなる。そこで、五世紀以降の、とりわけ帝国東部においては、特権と爵位の拡張／貶化と、それらの制限／底上げが、互いに競合しつつ繰り返し現れることになった。例えば、元老院議員の爵位保持者の甚だしい増加に応じて、*Illustres* の爵位保持者のみが元老院会議に出席する権利のある真の元老院議員とされたり、*Illustres* の爵位保持者さえ増え過ぎてしまったことに応じて、帝国の最高の官職保持者に授けられるべき *magnificentissimus & gloriosissimus* といった新しい爵位が創設されたり、あるいはまた、前掲の表に見られるごとく、「元老院議員の負担」さえもが新たに免除特権の対象とされ、皇帝顧問会議の案内役を勤める三〇人の *silentarii* と三人のその長 *decuriones* などの皇帝に最も近い宮廷官吏が特別にその特権を認められ、といったごとくである。ビザンツ時代に成立したきわめて複雑な爵位・特権体系は、おそらく、かかる発展の帰結であり、従って帝国は、東部で、四世紀後半以降ビザ

後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

ンツ時代まで一貫して、上述のごとき爵位と特権の持つ(1)と(2)の効果の間のバランス調整に苦慮しつつ、それらを用いて、実際の勤務者と、そうでない者を巧妙に自らの統治に役立てようと努力していたと考えうるであろう。

これに対し、帝国西部では、新たな爵位の創設はみられず、爵位・特権体系の発展はどうやら五世紀後半にはその歩みを止めてしまったようである。その理由がいくに求められるのか、すなわち、民族大移動の混乱の中で、本稿で示したような爵位・特権の役割が失われてしまったことによるのか、あるいは、皇帝を頂点とした権力構造自体が消滅してしまったことによるのか、といった問題については、今ここでにわかには論じえない。それはゲルマン系諸王国の権力構造の問題とも密接に関わる重大な問題だからである。筆者はかつて、これらの問題について若干の見通しを述べたことがあったが、今ここでそれを中途半端に繰り返すことは避け、詳細な検討は、本稿で得た知見を踏まえながら他日を期すこととしたい。

#### 註

(1) ここではとりあえず、邦語で読めるものとして、C・ドーソン『ヨーロッパの形成』創文社、一九八八年、一〇〇頁以下、F・W・ウォールバンク「収縮、危機ならびに組国家」

M・チェインバース編『ローマ帝国の没落』創文社、一九七三年、一七四頁以下、弓削達「末期ローマ帝国の体制」『岩波講座世界歴史』7、岩波書店、一九六九年、二四頁、渡辺金一『ビザンツ社会経済史研究』、岩波書店、一九六八年、一七〇頁以下を挙げておく。

(c) A.H.M.Jones, "The Caste System in the Later Roman Empire", *Eirene* 8 (1970); P.Veyne, "Clientèle et corruption au service de l'état: la vénalité des offices dans le Bas-Empire romain", *Annales ESC* 36 (1981), 341ff.; H.-J.Horstkotte, Die > Steuerhaftung < im spätrömischen > Zwangsstaat < Frankfurt am M. (1988); F.Jacques, " < Obnoxius curiae > origines et formes de l'astreinte à la cité au IV<sup>e</sup> siècle de notre ère", *RHD* 63 (1985); A.J.B.Sirks, "Did the Late Roman Government Try to Tie People to Their Profession or Status?", *Tyche* 8 (1993)

(c) F.Millar, "Empire and City, Augustus to Julian: Obligations, Excuses and Status", *JRS* 73 (1983); id., *The Emperor in the Roman World* (31 BC - AD.337), (1992) esp. Part 3; Veyne, art.cit.; Sirks, art.cit.; id., *Food for Rome*, Amsterdam (1991) など「需要充足」云々の語は馴染みのない語であるが、M・ウェーバーの概念 *Bedarfsdeckung* の訳である。この際には、皇帝が行財政的に必要とするあらゆる物的資源と人材の要求を充たすことという意味で用いている。M・ウェーバー『支配の社会学』I 世良晃志郎訳、創文社、一九六〇年、一八五頁以下参照。





後期ローマ帝国における負担 *munera* 免除特権をめぐる (浦野)

- (6) さいふとフリカ宛てた三三三のマルスとラビの神像とであった。
- (16) cf. C. Lepellet, *op. cit.*, 249-275
- (17) Ch. Roueche, *Aphrodisias in Late Antiquity*, London (1989)
- (18) Veyne, *op. cit.*, 251ff., 280ff.
- (19) 上掲のトリカとラビの例とを比べて。ちと異なると R. MacMullen, *Corruption and the Decline of Rome*, New Heaven (1988) chap. 1
- (20) Veyne, *op. cit.*, 44ff.; P. Brown, *Power and Persuasion in Late Antiquity*, Wisconsin (1992) Chap. 3; E. Patlagean, *Paupreté économique et pauvreté sociale à Byzance, 4e-7e siècles*, Paris (1977) chap. 5; H. I. Marrou, "Le dossier épigraphique de l'évêque Rusticus de Narbonne" *Rivista di Archeologica Cristiana* 46 (1970); T. R. Potter, *Towns in Late Antiquity; Iol Caesarea and Its Context*, Oxford (1995)
- (21) 元老院議員は、その所領の広さに応じて支払う *gleba* の額に、一、二、三等級に区分されたようである。最低は二ノメンス級であったが、この査定額がどれほどの広さの所領に対応しているのかは不明。三九三年には貧窮した元老院家のため、第四番目の七ノリヂヤ級が作られた。CT. 6.2.15; cf. Chastagnol, *op. cit.*, 299f.
- (22) cf. Horstkotte, a. a. O. 244-46 拙稿「後期ローマ帝国における納税強制と *curiales*」『西洋中世学研究』四三、一九九五年参照。
- (23) cf. Sirks, art. cit., *Tyche* 8 (1993) 162f.
- (24) cf. J. Gascou, "La détention collégiale de l'autorité pagarchique dans l'Égypte byzantine", *Byzantion* 43 (1972) 60ff.; J. Liebeschuetz, "The Pagarch: City and Imperial Administration in Byzantine Egypt", *JJP* 18 (1974) 163ff.; Id., "The End of Ancient City", in: J. Rich (ed.), *The City in late Antiquity*, London (1992) 13f.; Roueche, *op. cit.*, 76ff. et al.
- (25) *P. Cair. Masp.* 67325 III r. 11. 6f.; cf. Gascou, art. cit., 64ff.
- (26) F. Vittinghoff, "Gesellschaft" in: Europäische Wirtschaftsgeschichte und Sozialgeschichte in der römischen Kaiserzeit, Ludwigsburg (1990) 331ff. 拙稿「後期ローマ帝国におけるトノメン・キニヤト・キニヤト・キニヤト」本宣郎編『支配と被支配の正義と不正』南窓社、一九九四年
- (27) 前註 (26) の 24 の諸著論参照。
- (28) G. W. ン・フーニツク『背教者マリヌス』思索社、一九八五年、一〇三頁以下。免除特権撤回の命令に関するは表所掲の諸立法 (CT. 7.8.1+11.15.1+15.1.7+11.23.1 (361.5.3); 11.23.2+11.16.10 (362.3.13)) 参照。
- (29) これも表所掲の対応する諸立法 (CT. 11.16.15 (382); 18 (390); 7.13.13 (397); 15.3.4 (399); CT. 10.49.1 (408); 12.50.21 (441) 参照。
- (30) CT. 7.13.13 (397); Symmachus, *Ep.* 6.64; cf. O. Seeck, *Symmachus*, LXIX; J. Matthews, *Western Aristocracies and Imperial Court AD. 364-425*, Oxford, (1990) 268f.

(31) 地租等の具体的賦課のあり方については「削達」後期ローマ帝国における農業課税制度』『ローマ帝国の国家と社会』岩波書店、一九六四年

(32) 地租は*indictio*と呼ばれる財政年度のはじまる前に民政長官→州総督→都市→納税義務者という順序で税額が通知され、つぎ、四ヶ月おきに三度に分けて納入されるように定められた。cf. Lammers, s. v. *susceptor*, *RE* VIIA (1931) また、「臨時の負担」と「通常の負担」の関係については cf. Jones, *op. cit.*, 452ff.

(33) cf. LEOPORIUS, *Prosopography of the Later Roman Empire* (= *PLRE*) I, 504; S. Roda, *Commento storico al libro IX dell'epistolario di Q. Aurelio Simmaco*, Pisa (1981) 110f.

(34) Roda, *op. cit.*, 176

(35) 前註 (8) および (24) の諸著論参照。例えば *ex consularibus* なる *consularis* 格州総督は *clarissimi* 級総督職であったので、退役後にはその爵位を得るわけである。

(36) 古代ローマ世界におけるかかる恩寵と恐怖による地方権力の機能については MacMullen, *op. cit.*, 84-104 が最も綿密かつ詳細に描き出している。

(37) cf. Seeck, *Symmachus*, CCIV; *PLRE* I, 504

(38) cf. SYMMACHUS 4' *PLRE* I, 865f.

(39) J. F. Matthews, "The Letters of Symmachus" in: J. W. Binns (ed.), *Latin Literature of the Fourth Century*, London (1974) 84ff. 35' 実際 シュンマクスが

慎重にエウゲニウス、およびフラウィアヌスと距離を置いていたことを示している。おそらく、それゆえ彼はこうしてレガリウスに権利回復の訴えを提起しえたのであろう。

(40) cf. S. Roda, "Militaris impressio e proprietate senatoria nel Tardo Impero", *Studi Tardantichi* 4 (1987) 215ff.

(41) Sokrates, V. 14. 5f.; cf. Matthews, *op. cit.*, (1990), 229ff.

(42) 拙稿「後期ローマ帝国の支配階層形成期におけるクリアヌスの官職取得をめぐる」『歴史』新輯七四、一九九〇年

(43) cf. W. Kuhnoff, Studien zur zivilen senatorischen Laufbahn im 4. Jahrhundert n. Chr. Ämter und Amtsinhaber in Clarissimat und Spektabilität, Frankfurt am Main (1983) 205ff., 239ff.; Jones, *op. cit.*, 177, 180; シュンマスは一七七頁で、ウァレンティニアヌス三世以降、元老院貴族の子弟が民政長官職を独占する点を強調し、彼らの行政能力を低く評価した上で、このことの帝国行政にとっての否定的意味を強調するが、必ずしも説得的ではない。例えば、テオドシウス帝がアドリアノープルの戦い後の危機的状況の中で登極した際に、その政権の基礎をローマの有力元老院議員に求め、多くの貴族を帝国東部の要職に登用したことは、結局帝国が、彼らの統治能力を高く評価していたことをよく示している。cf. Matthews, *op. cit.*, 97 専門の官僚教育や採用試験を持たない前近代国家たるローマ帝国では、帝政後期になっても、それ以前と相変わらず、貴族の政治力に頼らざるを得なかったのである。ジョーンズ自身もその三頁後では、帝国東部における帝国官吏の世襲貴族化の過程を強調している。

後期ローマ帝国における負担 munera 免除特権をめぐる (浦野)

- (44) Ammianus Marcellinus, 30.5.4ff; *Jer. Chron.* s.a. 372; cf. Matthews, *op. cit.*, 39; Id., *The Roman Empire of Ammianus*, Baltimore (1989) 240, 279
- (45) G. de Bonfilis, *Il comes et quaestor nell'età dinastica costantiniana*, Napoli (1981) 25ff.; Kuhoff, a.a.O., *passim*
- (46) 元老院貴族の価値観としての *otium* に関して Jones, *op. cit.*, 557ff; Matthews, *op. cit.*, (1990) 11ff.
- (47) *CT. 12.1. passim*
- (48) cf. Libanius, *Or. 14* (to Julianus); 47 (to Theodosius?) リベニオスは、これらの皇帝に宛てた弁論で参事会員の権利回復を求めている。従来、こうした弁論は自らも参事会員出身であり、また参事会員身分の代弁者であるリベニオスが義侠心から自発的になした弁論と理解される傾向にあったが、しかし、リベニオス自身、首都で名声を勝ち得てアンティオケイアに帰還した弁論家であり、皇帝を含む宮廷の有力者との強力な繋がりを持っていたことに鑑みれば、これらは、参事会員に個人的関係から頼られた彼が、その要請に基づいてなした請願弁論であるとした方が真実に近いと私見する。
- (49) 拙稿『古典古代とパトロネジ』論文、二六〇頁以下参照。もっとも、テオドシウス二世の新法に見られるエメサの参事会員ウアレリアヌスの例は、こうした議論の反証として提起されるかもしれない。すなわち、第一五新法 (NT. 15.2) は、この人物が *Illustis* の徽章を帯びつつ、奴隷の一群を率いて総督庁を占拠し、真向から徴税に抵抗したと述べ、彼を断罪するとともに、参事会員の爵位僭称を固く禁じているのである。しかし、この場合、彼は、「自分自身で不当に *sibi immerito*」徽章を帯びたと言われているので、宮廷にまで至るパトロネジを通じて爵位・称号を獲得する通常の富裕者とは異なる、むしろ例外と考えられるべきである。いずれにせよ、五世紀にも、地方の爵位保持者が有力者としてのつてを頼りにし、人的結合関係のネットワークを通じて宮廷に様々な請願をもたらしていたことは、キュロスのテオドレートス (Theodoretos Cyrrensis) などの書簡に余すところなく示されている。
- (50) そうした不名誉を避けるため、*illustis* 級の爵位を持つ者は、複数の家屋を所有する場合、そのうち一軒を自らとその家族のために留保することを許される、というのがこの特権の原則的あり方になっていった。cf. *CT. 7.8.3*; NT. 25.
- (51) *curiosi* とは、諸局長官 *magister officiorum* の下僚として様々な任務に携わった *agentes in rebus* が、公共輸送の監督に関わる際の呼称である。*agentes* は、宮廷官吏が出世していくとばぐちの職であったが、成り上がり者が多かった。拙稿『後期ローマ帝国におけるアゲンテス・イン・レブス』その機能・編成上の特質と史的意義をめぐって『史潮』新二九、一九九一年参照。
- (52) これらについては cf. Jones, *op. cit.*, 537 ff.; Chastagnol, *op. cit.*, 299ff.
- (53) 元老院貴族の租税徴収・納入権に関しては、かつては彼らの帝国からの独立化傾向を示す権利と捉えられる傾向があったが (例えば渡辺前掲書、前掲箇所)、最近では帝国の財政・租税制度の要をなす負担義務と理解されつつある。

J. Gascon, "Les grands domaines, la cité et l'état en Egypte byzantine", *Travaux et Mémoires* 9 (1985) の「エジプトの租税単位」とこの大所領に関する詳細をきわめた議論を参照。

(54) Olympiodoros, *fr.* 44

(55) Symmachus, *Ep.* 2. 57; *Rel.* 13; Menander; *fr.* 49; 62

(56) Eustathios, *fr.* 7 = John. Malalas 398; Prokopios, *BP.* 1. 8. 5

(57) 前註 (25) 所掲の著論参照。

(58) cf. Jones, *op. cit.*, 1057. 単純な比較はできないが、今日の我が国では四五〇万人の公務員がいる。人事院編『図説公務員白書』平成6年版、一九九四年、五三頁。

(59) Jones, *op. cit.*, 529, 532 F. ティンネフェルト『初期ビザンツ社会』岩波書店、一九七七年、八四頁以下参照。

(60) Jones, *op. cit.*, 530, 543 f.; P. Koch, *Die byzantinischen Beamtentitel von 400 bis 700*, Jena (1903); テンネフェルト、前掲書八六頁

(61) Koch, a. O.; R. Guiland, *Titres et fonctions de l'Empire byzantin*, London (1976); 井上浩「『ユリアン帝国』岩波書店、一二四頁以下。

(62) 一九九二年史学会大会、西洋史部会における拙報告「四、五世紀、後期ローマ帝国におけるムネラ免除特権の国制的・政治的意義をめぐって」

(立教大学助教授)